

貸借対照表

平成 30年 3月 31日現在

単位:千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,905,930	流 動 負 債	586,526
現金及び預金	367,728	営業未払金	305,558
営業未収金	381,637	短期借入金	200,000
貯蔵品	8,354	未払金	223
前払費用	22,798	未払消費税	8,004
立替金	167	未払費用	40,240
未収入金	26,148	預り金	2,114
関係会社短期貸付金	1,100,000	前受収益	2,866
仮払金	5	仮受金	66
貸倒引当金	△910	リース負債	19,781
		賞与引当金	7,670
固 定 資 産	528,055	固 定 負 債	116,884
有形固定資産	246,537	繰延税金負債	9,879
建物	41,791	退職給付引当金	61,650
構築物	3,772	リース負債	45,354
車両運搬具	773		
工具、器具及び備品	3,030		
土地	150,735		
リース資産	46,434	負債合計	703,410
		純資産の部	
無形固定資産	3,805	株主資本	1,699,350
ソフトウェア	2,495	資本金	385,500
電話加入権	1,310	資本剰余金	498,740
		資本準備金	490,300
投資その他の資産	277,711	その他資本剰余金	8,440
投資有価証券	98,981	利益剰余金	815,109
出資金	1,250	利益準備金	90,000
長期前払費用	989	その他利益剰余金	725,109
差入保証金	170,959	別途積立金	500,000
保険積立金	5,532	繰越利益剰余金	225,109
		評価・換算差額等	31,224
		その他有価証券評価差額金	31,224
		純資産合計	1,730,575
資 産 合 計	2,433,985	負債及び純資産合計	2,433,985

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

注 記 表

I.重要な会計方針に関する事項

1. 計算書類作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法その他計算書類作成のための基本となる事項は次のとおりであります。

(1)資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

(イ)時価のあるもの……………期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ)時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産(貯蔵品)……………最終仕入原価法による原価法に基づく低価法を採用しております。

(2)固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定率法を採用しております。

(リース資産除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、は定額法を採用しております。

平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物は定額法を採用しております。

② 無形固定資産……………定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについて

(リース資産除く)

ては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 投資その他の資産……………均等償却を採用しております。

(長期前払費用)

(3)引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金……………従業員への退職金支給に備え、当事業年度末における要支給額を計上しております。

③ 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4)消費税等の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

(5)会計方針の変更

該当事項はありません。